

生成AIのビジネス活用に関する アンケート調査

結果報告

令和7年6月

福井商工会議所

産業技術・DX推進課

生成AIのビジネス活用に関するアンケート調査 結果報告

□調査目的 会員事業所の生成AIのビジネス活用に対する意識や取組の実態を把握し、今後の当所事業活動の参考とする。

□調査期間 令和7年4月1日（火）～令和7年4月15日（火）

□調査対象 当所会員事業所から無作為に抽出した1,000件

□調査方法 メール及びFAXによる送付、インターネット上での回答

□回答企業 151件(回答率15.1%)

□留意点 端数処理によりパーセンテージの合計値が合わないことがある。

□回答企業の属性

＜業種分野＞

製造業	35	23.1%
建設業	19	12.6%
卸売業	17	11.3%
小売業	17	11.3%
サービス業	63	41.7%
合計	151	100.0%

＜従業員数＞※役員除く、パート・アルバイト含む

0～10 名	62	41.1%
11～50 名	34	22.5%
51～100 名	16	10.6%
101 名以上	39	25.8%
合計	151	100.0%

※サービス業には運輸業、旅行宿泊業、情報通信業、金融・不動産・保険業が含まれている。

【本調査結果に関するお問い合わせ先】

福井商工会議所 産業技術・DX推進課 担当：谷垣

TEL 0776-33-8252 FAX 0776-36-8588

E-MAIL sangyou[at]fcci.or.jp ※[at]は@に変換してください。

1 調査結果の概要

(1) 「生成AI」に対する認知度と活用状況について

■生成AIに対する認知度は高いものの、実際の業務活用には大きな差

▶生成AIについて「知っている」「聞いたことがある」と回答した企業は全体の97.4%に上る一方で、実際に業務に活用している企業は44.4%にとどまった。業種分野別では、サービス業が55.6%と最も高く、製造業・建設業では約3割にとどまっている。従業員規模別に見ると、従業員数が多い企業ほど活用率が高まる傾向があり、0～10名規模では38.7%であるのに対し、11～50名、51～100名、101名以上の企業では約5割が活用している。

(2) 「生成AI」を活用する目的とその効果について

■生成AIの活用目的は業務効率化（コスト削減）が最多、効果実感には従業員規模で差

▶生成AIを活用している目的として「業務効率化（コスト削減）」と回答した企業が88.1%と最も多く、次いで「意思決定プロセス」（28.4%）となった。生成AIの活用による効果については、「大いに効果あり」「やや効果あり」と回答した企業が86.6%に上り、多くの企業が一定の成果を実感している。従業員規模別では、0～10名の企業の91.7%が効果を実感しているのに対して、101名以上の企業では77.8%にとどまった。

(3) 「生成AI」活用の広がりとその効果について

■生成AIの全社的な活用は限定的、活用範囲の広がりが効果実感を高める鍵に

▶生成AIの活用範囲として「特定の個人のみ活用している」と回答した企業が32.8%と最も多く、次いで「社内の特定期間のみ活用している」（25.4%）、「社内全体で活用している」（19.4%）となった。社内全体で活用している企業では92.3%が「大いに効果あり」「やや効果あり」と回答し、効果を実感しているのに対して、特定の個人のみが活用している企業では77.2%にとどまった。また、ガイドラインを策定している企業では92.3%が効果を実感しているのに対して、策定していない企業では82.3%と10ポイントの差が見られた。

(4) 「生成AI」活用の障壁・課題について

■生成AI活用の障壁・課題は企業の活用状況で異なる

-非活用企業は業務の不明確さ、活用企業はセキュリティや情報の正確性を懸念-

▶生成AIを活用していない企業では、その理由として「活用すべき業務が不明確」と回答した企業が51.2%と最も多く、次いで「生成AI活用にかかる人材・ノウハウ不足」（47.6%）となった。活用している企業では「情報漏洩などセキュリティ不安」が50.7%と最も多く、次いで「生成AIの情報の正確性」（47.8%）が続き、情報漏洩や誤情報の出力といったリスクに対して強い不安を抱いている。

(5) 「生成AI」の将来的な活用方針と求める支援策について

■生成AIの将来的な活用および活用拡大に向けて求める支援策は費用補助や事例紹介

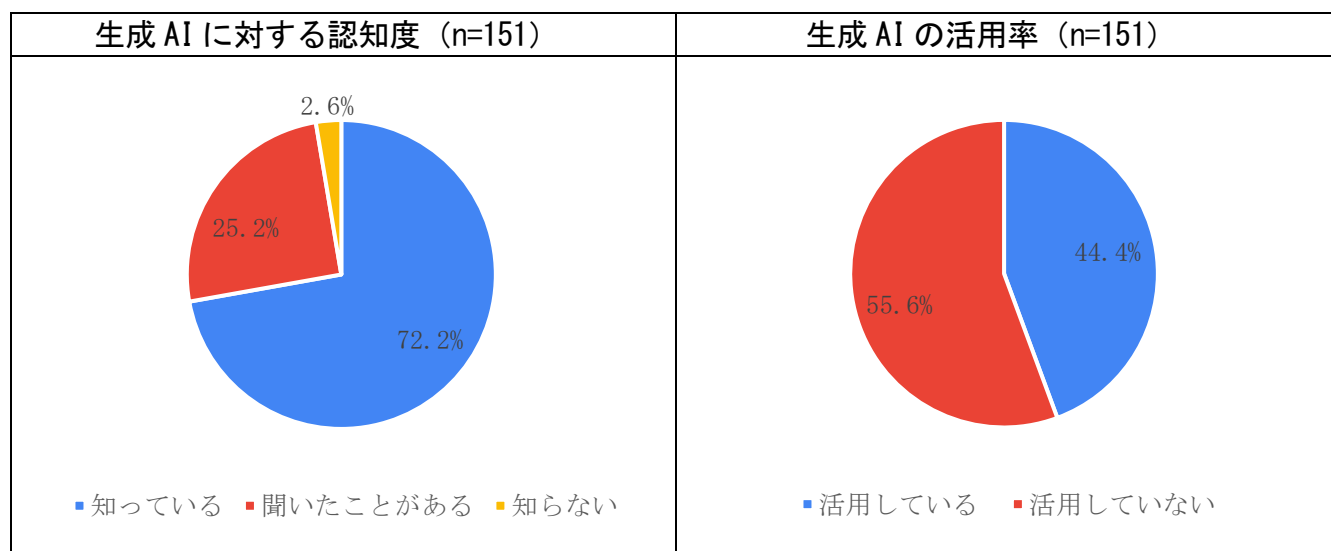
▶生成AIを活用している企業の71.6%が「活用する業務を増やす」と回答しており、活用していない企業においても、「活用に向けて検討している」「今すぐの活用はないが、将来的に検討する可能性がある」と回答した企業が59.5%に上り、活用状況に問わず、多くの企業が更なる活用や新たな活用を検討している。生成AIを活用している企業が更なる活用促進に向けて求める支援策としては、「生成AI活用企業の事例紹介」「導入・活用費用の補助・助成」がともに52.2%で最も多く、次いで「人材育成プログラム」（43.3%）となった。一方、生成AIを活用していない企業では、「自社の業務に即した具体的な活用方法が明確になる」が70.2%と最も多く、次いで「生成AIの活用にかかる費用負担補助」（46.4%）となった。

2 調査結果の分析

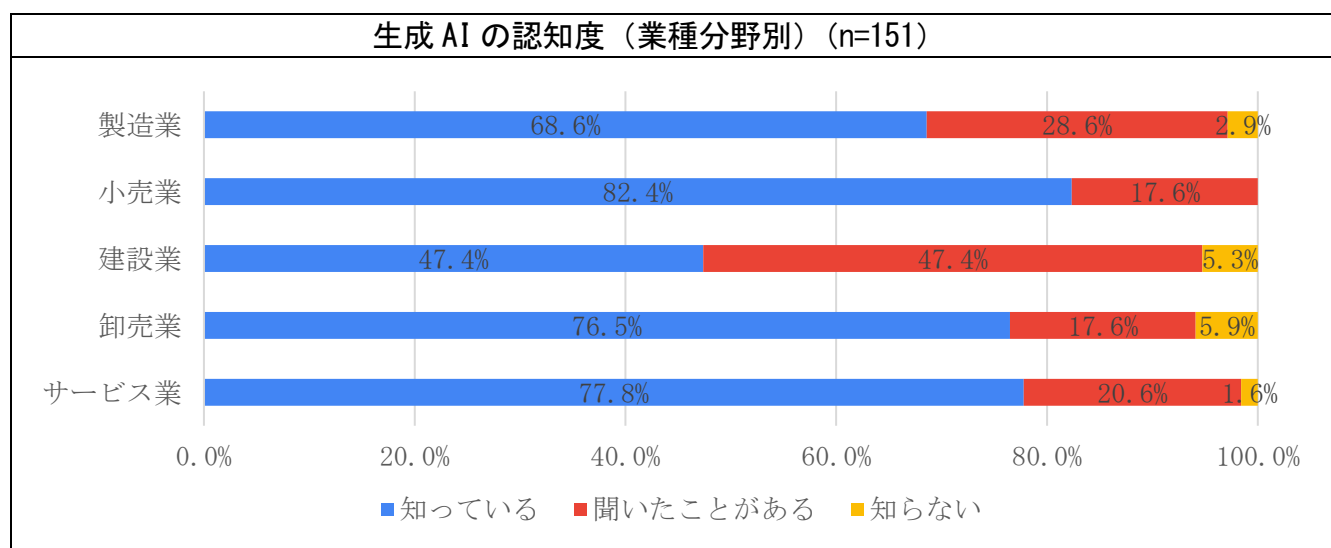
(1) 「生成AI」の認知度と活用状況について

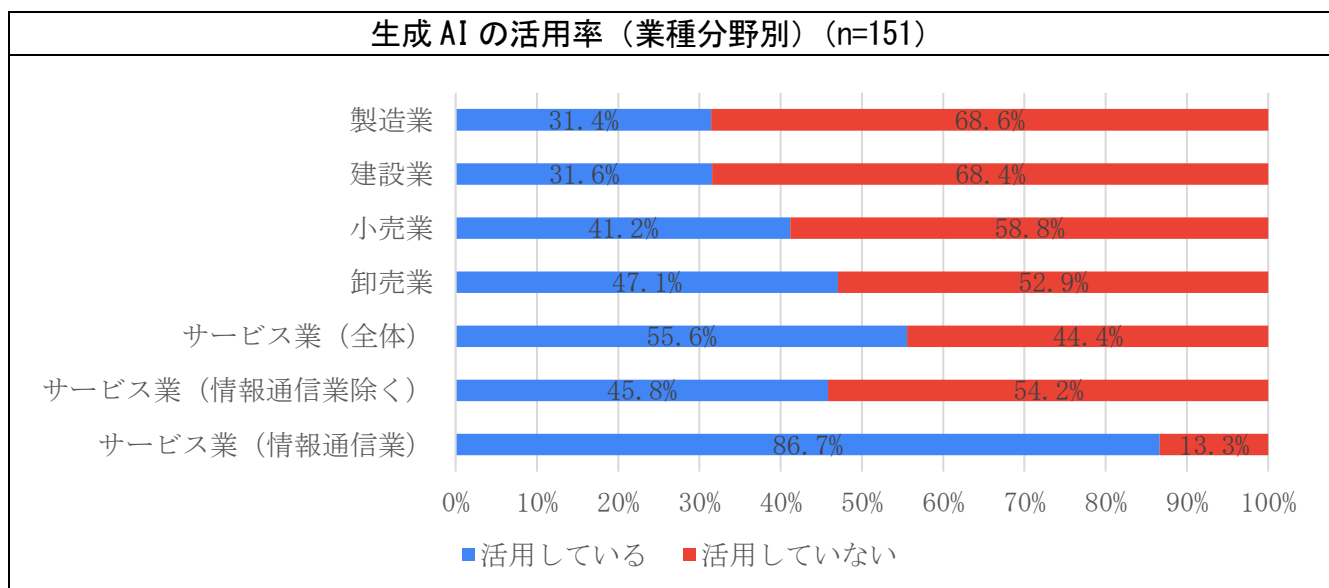
■生成AIに対する認知度は高いものの、実際の業務活用には大きな差

「生成AI」に対する認知度について尋ねたところ、「知っている」と回答した企業が72.2%に上り、「知っている」「聞いたことがある」と回答した企業は97.4%であった。認知度は高い一方で、実際に活用している企業は44.4%にとどまり、認知と活用の間には大きな差が見られた。

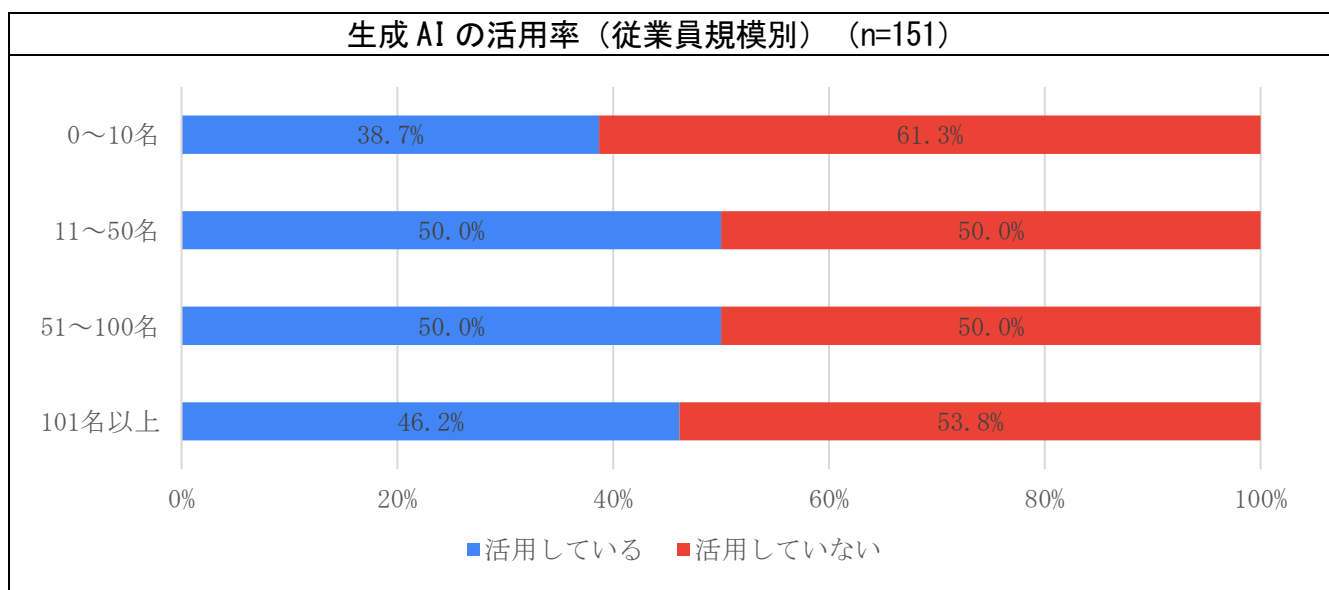


業種分野別にみると、いずれの業種においても生成AIの認知度が高く、9割以上の企業が「知っている」「聞いたことがある」と回答した。一方で、実際に活用している企業の割合（以下、活用率）には業種間で差が見られた。サービス業の活用率は55.6%と最も高い一方で、製造業および建設業ではいずれも約3割にとどまった。サービス業における高い活用率の背景には、情報通信業の存在があると考えられる。情報通信業では、クラウドを前提とした運用モデルや堅固な情報管理体制に加え、社内に専門エンジニアを有することから、自社環境内で安全かつ効率的に生成AIを活用できる環境が比較的整備されている。こうした基盤が同業界の高い活用率を支え、サービス業全体の活用率を押し上げていると考えられる。





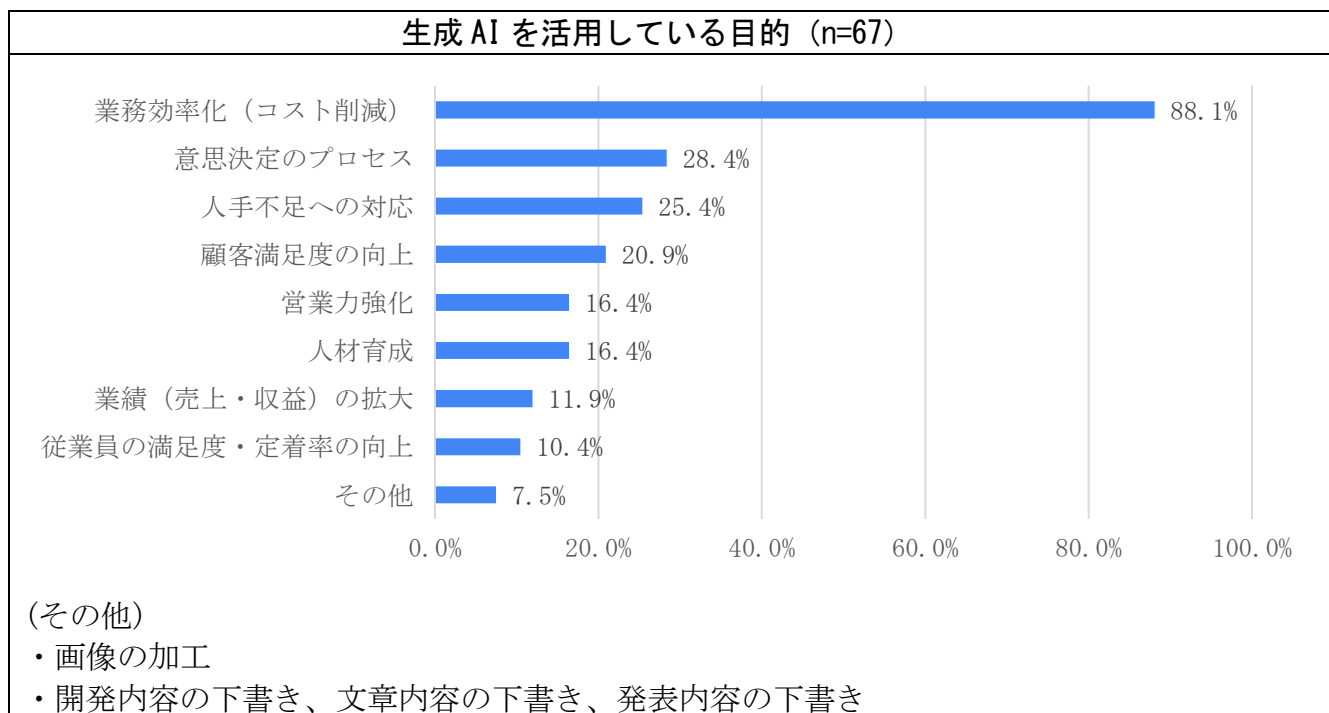
従業員規模別にみると、0～10名の企業では活用率が38.7%にとどまる一方、11～50名、51～100名、101名以上の企業ではいずれも約5割の水準となっており、従業員規模が大きくなるほど活用率が高まる傾向が見られた。



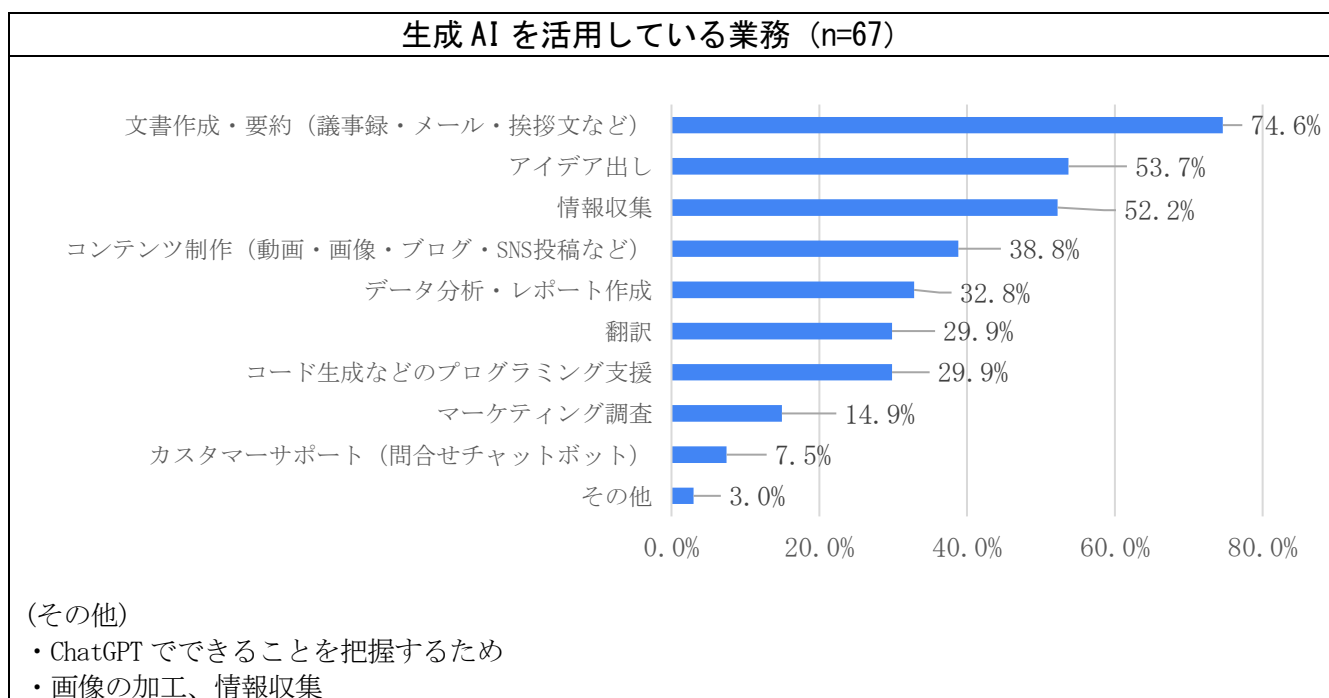
（２）「生成AI」の活用目的とその効果について

■生成AIの活用目的は業務効率化（コスト削減）が最多、効果実感には従業員規模で差

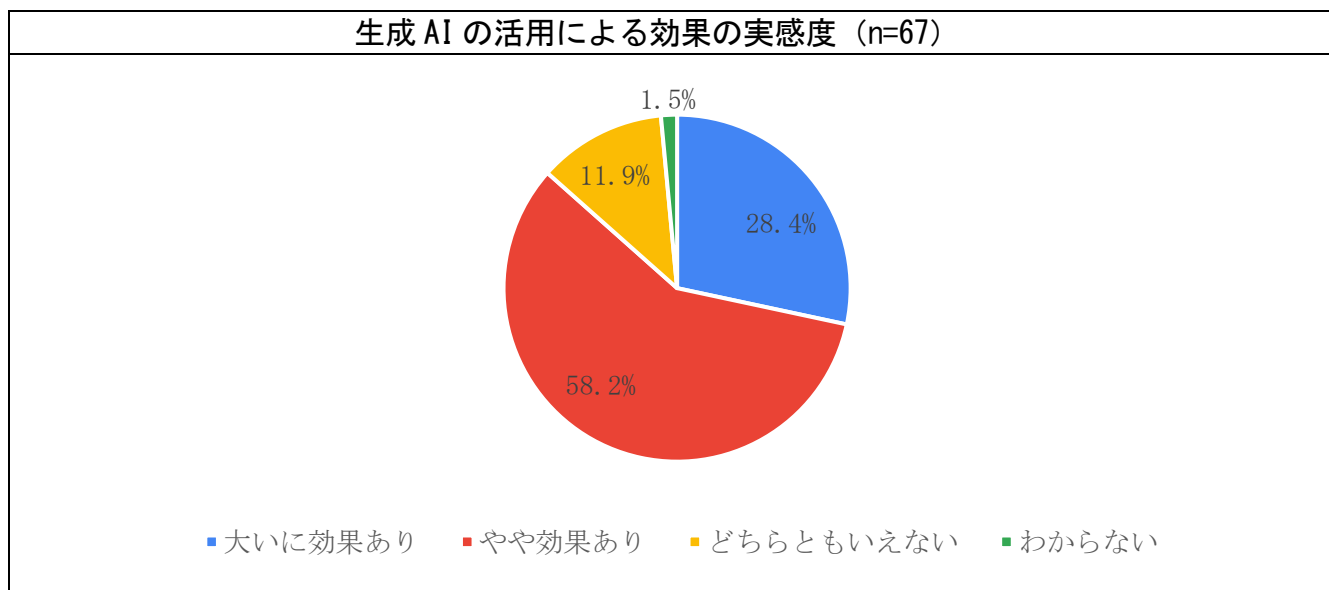
生成AIを活用している企業に対して、活用目的を尋ねたところ、「業務効率化（コスト削減）」が88.1%と最も多く、次いで「意思決定プロセス」（28.4%）となった。



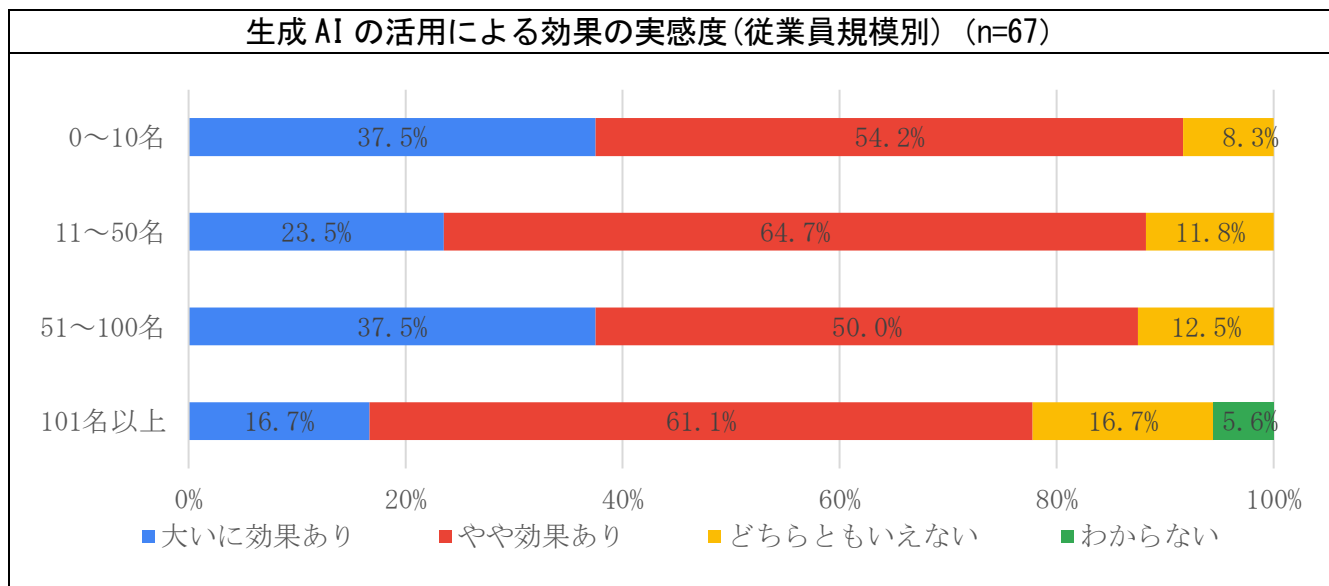
具体的な活用業務については「文章作成・要約（議事録・メール・挨拶文など）」が74.6%と最も多く、次いで「アイデア出し」（53.7%）、「情報収集」（52.2%）となった。生成AIは主に日常的な定型業務のオペレーションを迅速かつ正確に遂行するための手段として活用されている事がうかがえる。



生成AIの活用による効果については、「大いに効果あり」「やや効果あり」と回答した企業が86.6%に上り、多くの企業が一定の効果を実感している。



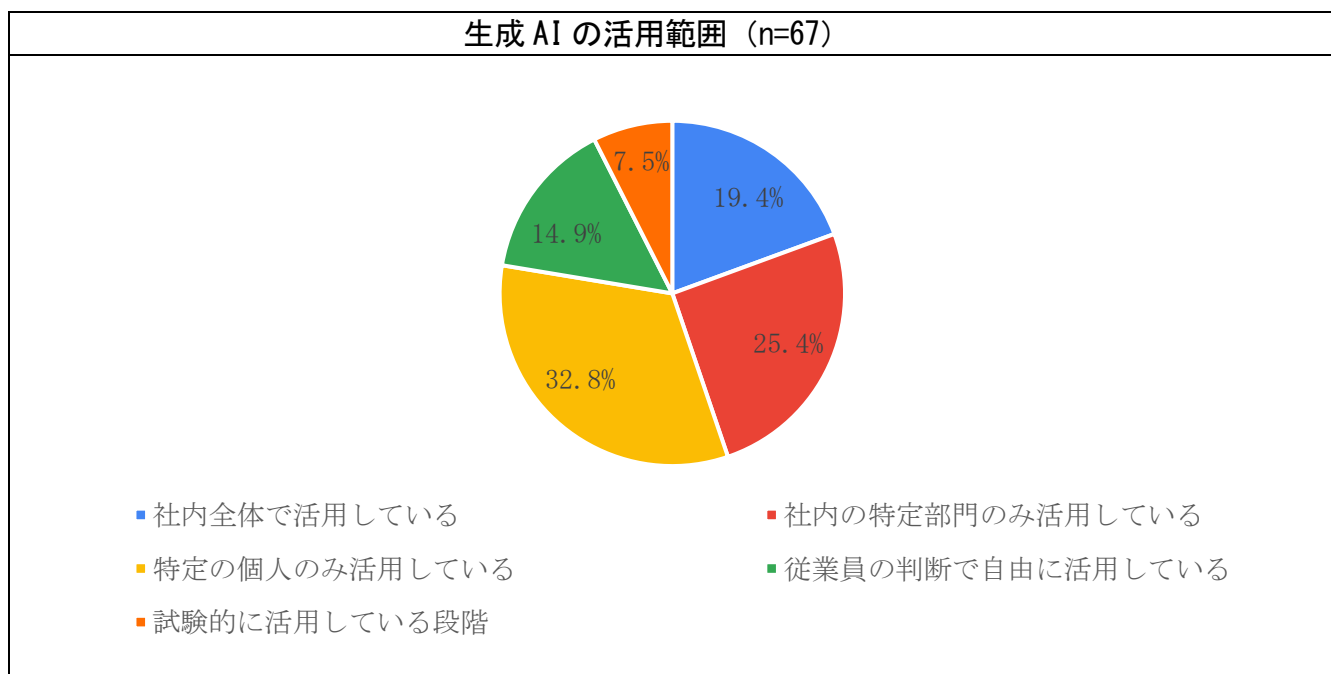
従業員規模別にみると、0～10名の小規模企業では91.7%が「大いに効果あり」「やや効果あり」と回答し、効果を実感しているのに対して、101名以上の企業では77.8%にとどまり、約14ポイントの差が見られた。小規模企業では業務が個人単位で完結しやすく、生成AIの活用による工数削減や作業効率の向上といった効果が比較的短期間で表れやすいことから、生成AIの効果に対する実感度が高い傾向にあると考えられる。



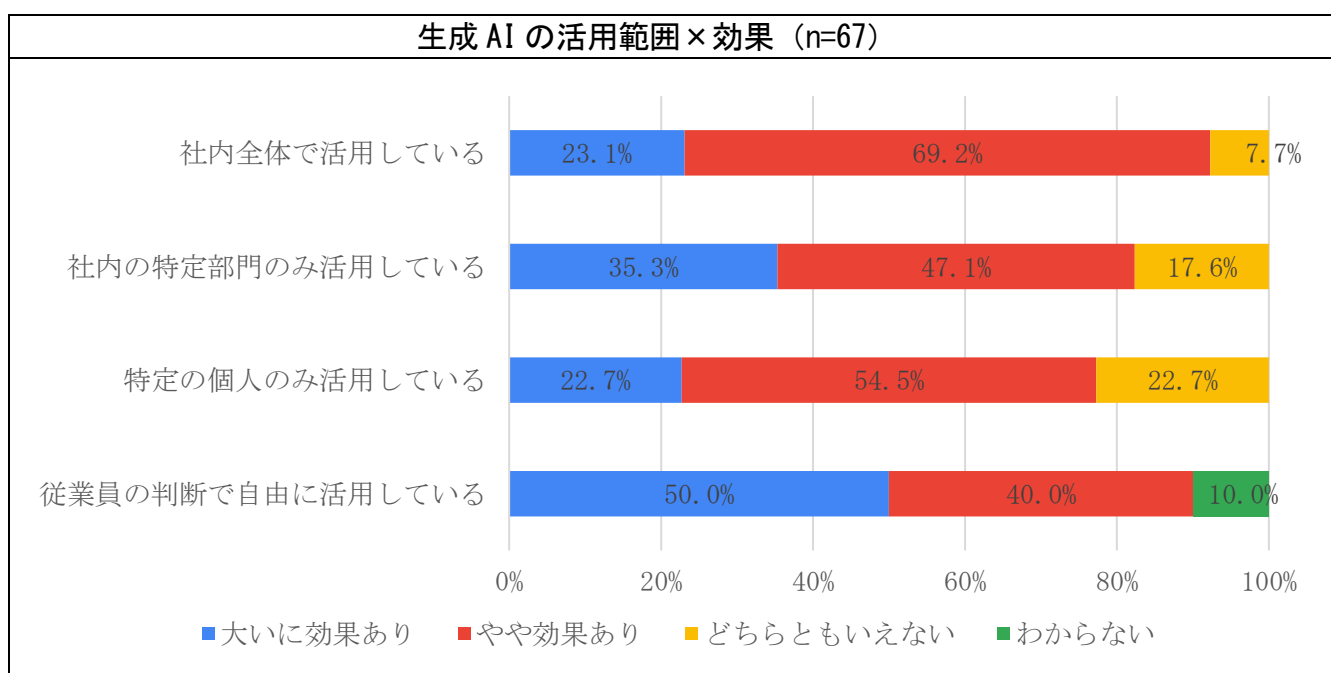
（３）「生成AI」の活用範囲とその効果との関連性について

■生成AIの全社的な活用は限定的、活用範囲の広がりが効果実感を高める鍵に

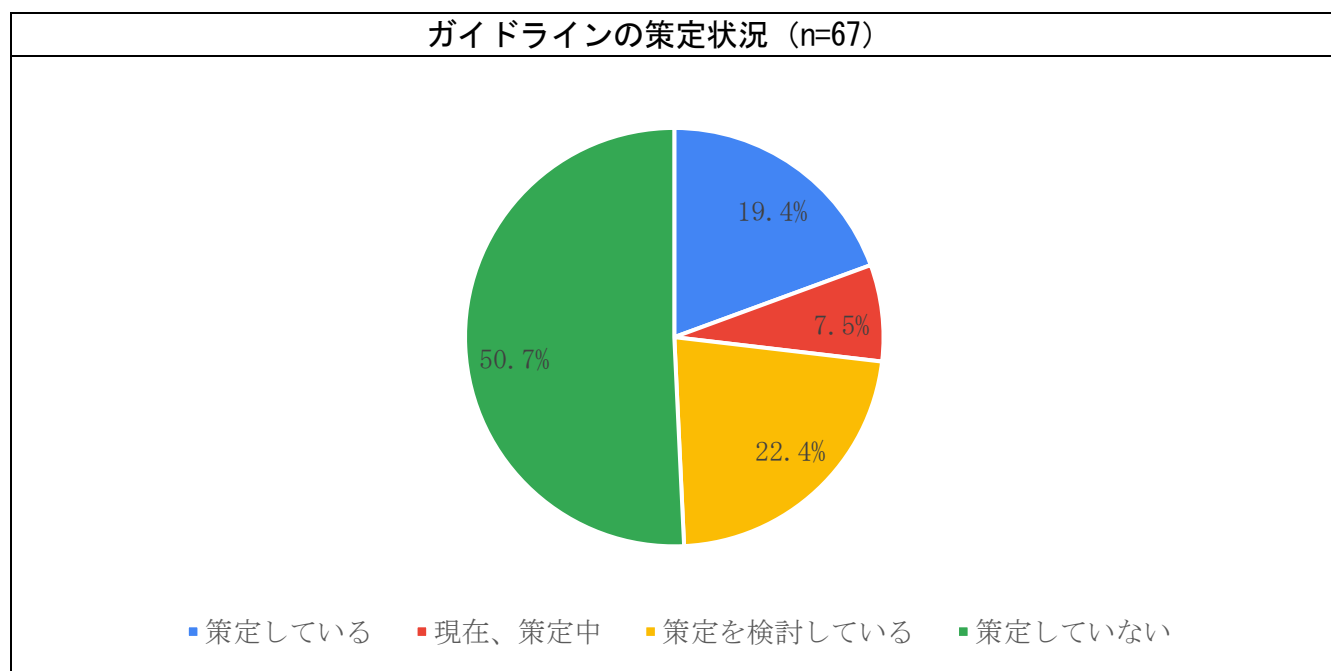
生成AIを活用している企業に対して、活用範囲について尋ねたところ、「特定の個人のみ活用している」(32.8%)が最も多く、次いで「社内の特定部門のみ活用している」(25.4%)となった。一方、「社内全体で活用している」と回答した企業は19.4%にとどまり、全社的な活用には至っていない企業が多いことがうかがえる。



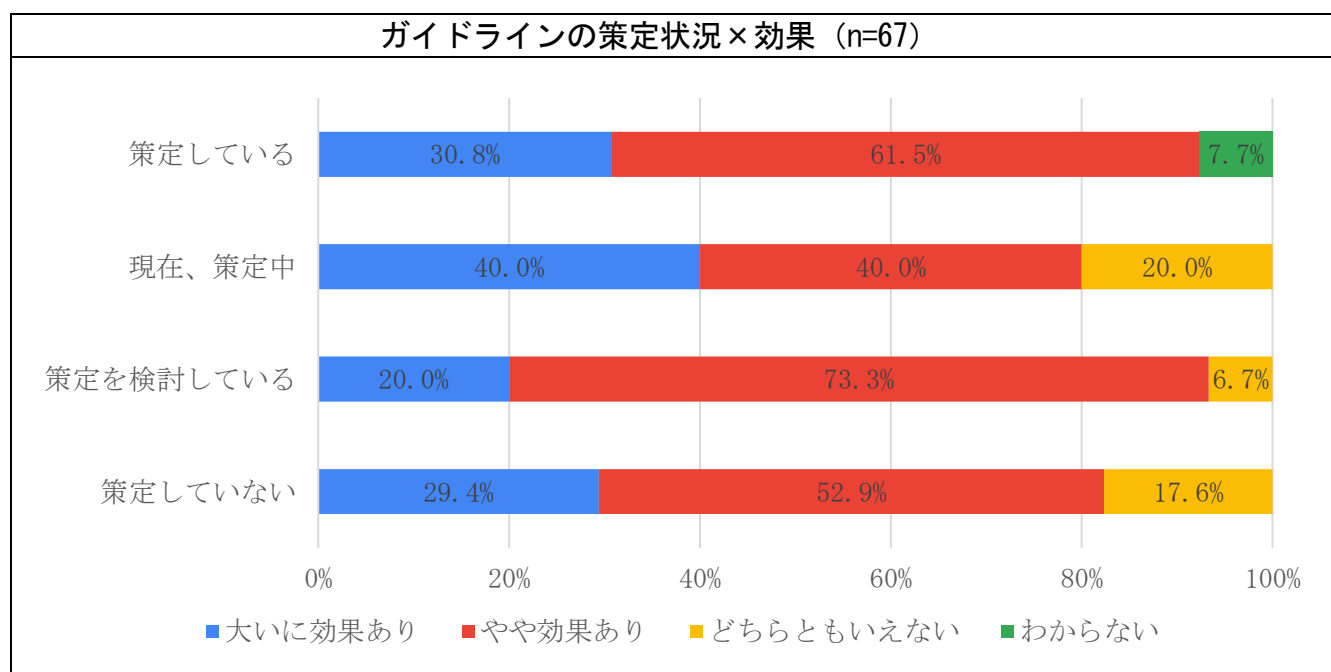
生成AIの活用範囲の違いは、効果の実感度にも影響を与えていると考えられる。実際に、「社内全体で活用している企業」では92.3%が「大いに効果があった」「やや効果があった」と回答しており、「特定の個人のみ活用している企業(77.2%)」と比較すると、効果を実感している割合が高い。



生成AIの活用に関するガイドラインの策定状況をみると、策定している企業は19.4%にとどまる一方で、策定していない企業が過半数（50.7%）を占めており、社内での運用ルールが未整備な企業が多いことがうかがえる。



生成AIの活用にあたり、ガイドラインを策定していると回答した企業では、92.3%が「大いに効果があった」「やや効果があった」と回答しており、策定していない企業（82.3%）と比べて、効果を実感している企業の割合は約10ポイント高い。ルールを明文化することで、従業員の理解と実践が促進され、社内での活用が制度として定着しやすくなり、その結果として効果がより明確に表れていると考えられる。

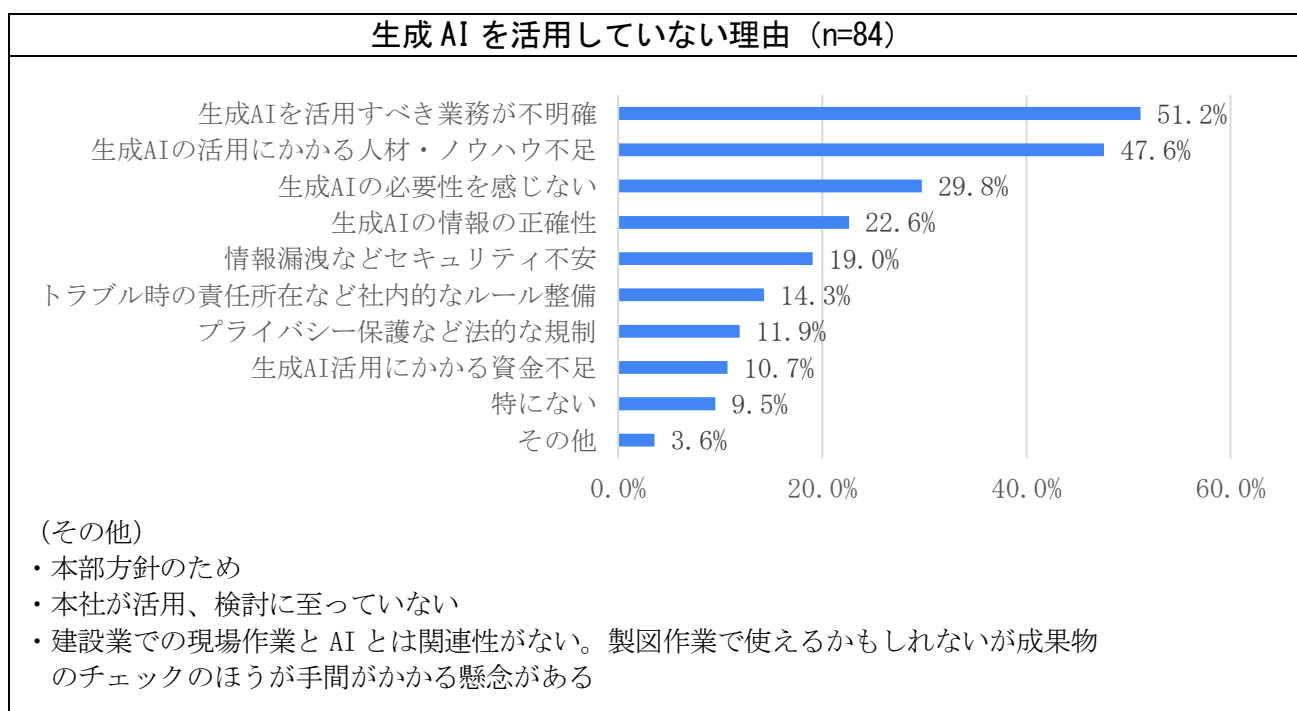


(4) 「生成AI」活用の障壁・課題について

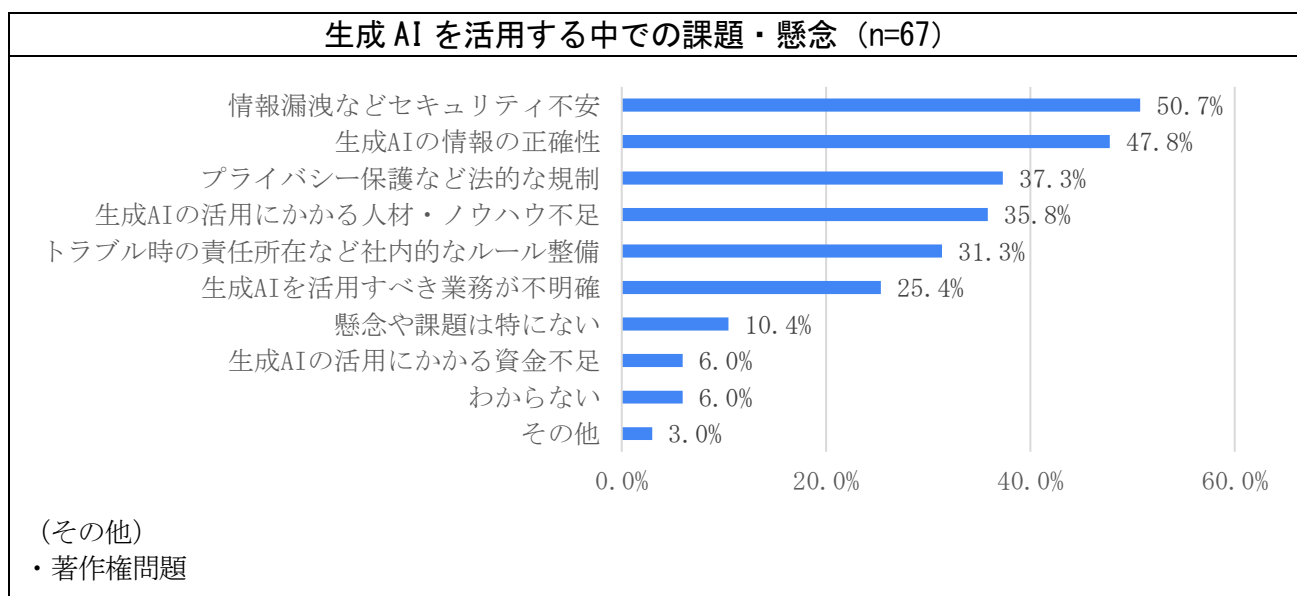
■生成AI活用の障壁・課題は企業の活用状況で異なる

-非活用企業は業務の不明確さ、活用企業はセキュリティや情報の正確性を懸念-

生成AIを活用していない企業に対して、その理由について尋ねたところ「生成AIを活用すべき業務が不明確」(51.2%)が最も多く、次いで「人材・ノウハウ不足」(47.6%)となった。どの業務にどう活かせばよいのかという具体的な活用イメージの欠如と、それを担う人材や体制の不足が障壁となっている事がうかがえる。また、「必要性を感じない」とする声も一定数あり、活用目的や効果が社内で明確になっていない状況も一因と考えられる。



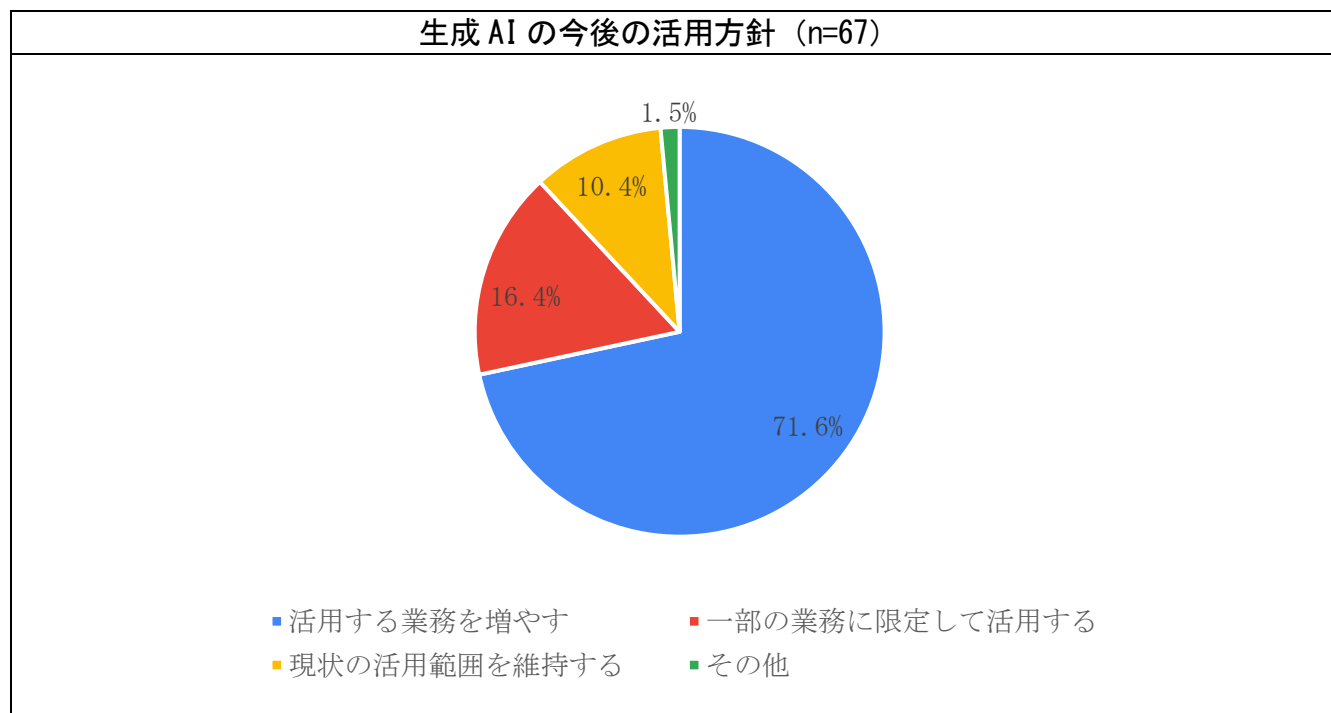
生成AIを活用している企業においては「情報漏洩などセキュリティ不安」(50.7%)や「生成AIの情報の正確性」(47.8%)への懸念が根強く、情報漏洩や誤情報の出力といったリスクに対して強い不安を抱いていることがうかがえる。



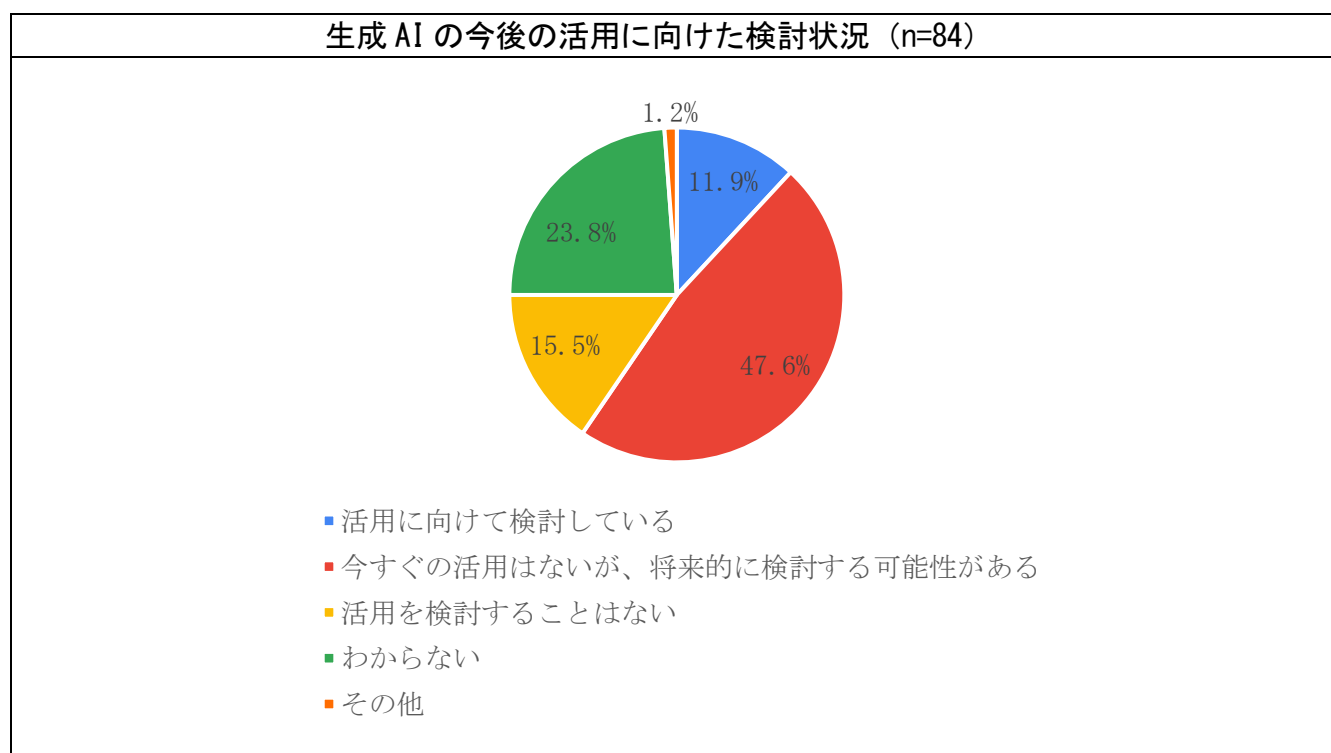
(5) 「生成AI」の将来的な活用方針と求める支援策について

■生成AIの将来的な導入および活用拡大に向けて求める支援策は費用補助や事例紹介

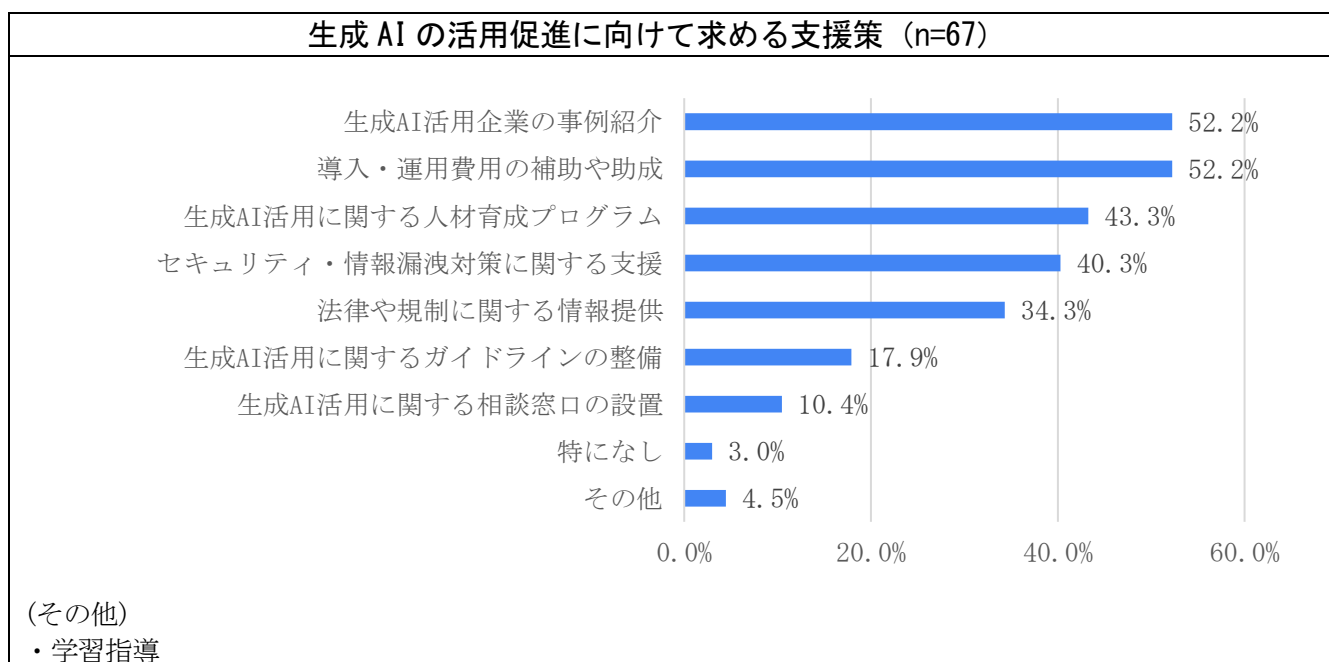
今後の生成AIの活用意向について尋ねたところ、活用している企業の71.6%が「活用する業務を増やす」と回答しており、活用拡大に前向きな姿勢が見られた。



また、生成AIを活用していない企業においても全体の59.5%が「活用に向けて検討している」「今すぐの活用はないが、将来的に検討する可能性がある」と回答しており、活用状況に問わず、生成AIの活用に対する重要性を認識している企業が多いことがうかがえる。



生成AIを活用している企業が求める支援策としては、「生成AI活用企業の事例紹介」「導入・運用費用の補助や助成」がいずれも52.2%と最も多く、次いで「生成AI活用に関する人材育成プログラム」(43.3%)となった。



生成AIを活用していない企業においては「自社の業務に即した具体的な活用方法が明確になる」(70.2%)が最も多く、次いで「生成AIの活用にかかる費用負担補助」(46.4%)となった。

「導入・運用費用の補助」や「他社事例の紹介」といった金銭的支援や具体的な活用シーンが示された事例に対するニーズは、活用の有無にかかわらず共通して高く、行政や支援機関には、実務に即した支援が求められている。

